

石巻市民から学ぶ!! 支援を活かす地域力

あなたの
地域では
支援を活か
せますか？



災害に遭ったとき
誰が
どんな風に
支援してくれる？



情報が
錯そう！
何を
信じれば
いい？



何を
気をつける？



避難所での
集団生活、

支援物資を
配布するって
どうやる？



災害ボランティアって
どんな人？



災害時に必要となる
地域のつながりは？



序章

『石巻市民から学ぶ!!支援を活かす地域力』について……………	1
災害に関する基礎知識 これだけは知っておこう!……………	2

第1章 災害時に情報の受発信をするためにどんな工夫があるの!? **情報編**

情報の受発信手段 これだけは知っておこう!……………	4
情報の入手、発信、共有の工夫例……………	5

第2章 避難生活中にはどんなことが起こるの!? **避難生活編**

避難所の種類と運営主体 これだけは知っておこう!……………	10
避難生活中の工夫例……………	11

第3章 限りのある支援物資を配布するための工夫とは!? **支援物資編**

支援物資が届くまでの基本的な流れ これだけは知っておこう!……………	14
支援物資の取り扱い工夫例……………	15

第4章 「災害ボランティア」って何者!? **災害ボランティア編**

災害ボランティア参加の流れ これだけは知っておこう!……………	18
災害ボランティアを活かす工夫例……………	19

第5章 地域力が災害時を生き抜く鍵になる!? **地域編**

地域の身近な相談相手 これだけは知っておこう!……………	26
災害時を生き抜く「地域力」向上のための工夫例……………	27

さいごに

さいごに……………	32
-----------	----

序章

2011年3月11日14時46分に発生した東日本大震災では、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録し、その後、発生した津波により東北沿岸部を中心に大きな被害を出しました。この未曾有の災害に対して、「ヒト・モノ・カネ・情報」など様々な支援が日本全国・世界各地からもたらされました。

一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター（PBV）も支援団体の一つとして、2011年3月17日から宮城県石巻市を中心にボランティアの派遣を柱に災害支援活動を展開してきました。私たちは、3年以上にわたる支援活動を通じて多くの石巻市民と協働する中で、震災当時の状況や長く続いた避難生活中の苦悩、困惑しながらも様々な工夫をして乗り越えた具体的な事例を耳にしてきました。

そこには、今後災害に見舞われる可能性のある地域の方々にとって役立つ工夫例や、発災前に学んでおくことで緊急時の混乱を小さくできる知恵がたくさん詰まっていることに気づきました。

そこで、当時、地域のまとめ役となって尽力された20名以上の方々から、緊急期に直面した具体的な事例を聞き取り、この冊子にまとめることにしました。

発災から72時間は、自分や家族・近隣の人たちが互いに助け合うことが求められる時間だと言われています。この72時間を生き抜くための方法は、行政機関をはじめ様々なところでその取り組みが紹介されています。PBVでは、一般家庭の災害への備えや対応を考える「わが家の災害対応ワークブック」を作成し、全国各地でワークショップを開催しています。

そこで本冊子は、災害の規模に応じて72時間以降に外部から流入する支援を被災地に暮らす人たちが活用するという視点で作成しています。

本冊子のポイント1

支援の受け手となり地域や避難所のリーダーを担った石巻市民からの聞き取り調査を基に、彼らの多くが直面した共通課題を抽出して掲載しています。特に、「市民の声」や「コラム」を中心に被災した方々の生の声を取り上げながら、内容を深めていきます。

本冊子のポイント2

発災～避難生活～備えという災害によるフェーズ（段階）の変化に沿って構成されています。第1章では、発災後、多くの人が必要とした「情報」を、第2章では、「避難生活」にまつわる事例をまとめています。続いて、第3章では、被災地外から届けられる「支援物資」に関する具体例を、第4章では「災害ボランティア」との協働に関する事例を掲載しています。最後の第5章には、石巻市民の経験を踏まえ「地域のつながり」についてまとめています。

こんな人に読んでほしい！

町内会や自治会、自主防災組織など地域の活動に積極的に参加している方

町内会や自治会活動は、敷居が高いと感じているかもしれない30代～50代の方

聞き取り調査から浮き彫りとなったのは、災害時のように迅速かつ柔軟な対応が求められる場面では、気力・体力ともに余裕のある世代を活かしていくことが重要だということです。若い世代の育成のためにも、この冊子をバトンとして、次の世代につないでください。

基礎知識 これだけは知っておこう！

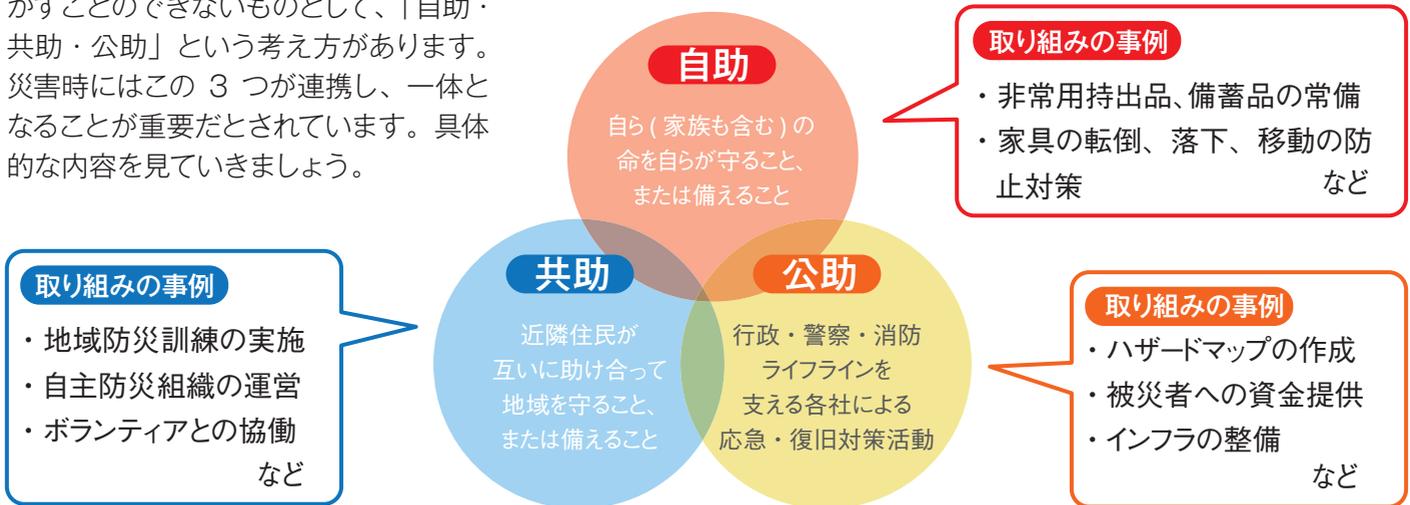
■ 防災・減災

「防災」という言葉は、様々な場面で使われることが多く、なじみのある用語だと思います。そうした中、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに「減災」という概念が生まれました。現在では、「防災」と「減災」両方の取り組みや行動が重要だとされています。



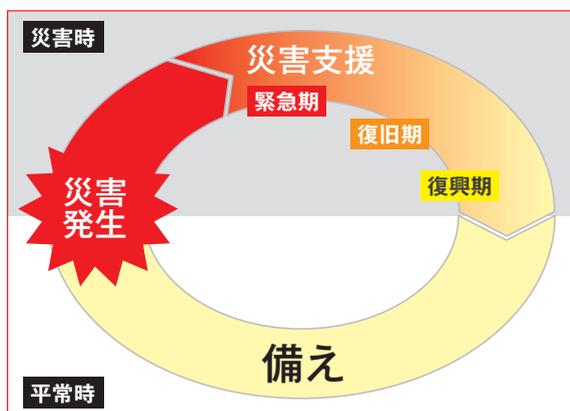
■ 自助・共助・公助の枠組み

災害による被害を少なくするために欠かすことのできないものとして、「自助・共助・公助」という考え方があります。災害時にはこの3つが連携し、一体となることが重要だとされています。具体的な内容を見ていきましょう。



■ 災害発生時の各関係機関の役割

災害が発生すると時間経過と共に以下のようにフェーズ(段階)が変化するとされています。フェーズ毎に誰がどのような役割を担うのでしょうか?右の図で、その一例を見てみましょう。



	緊急期	復旧期	復興期
被災者の状況とニーズ	・命の危機 ・通常の生活が困難 ・ライフラインの寸断	・“生きること”から“生活”へ ・避難所から仮設住宅へ ・ライフラインの復旧 ・生業の再開、産業の再開	・コミュニティの再生 ・雇用の確保 ・その地域が従来から抱えている課題への挑戦
行政 [国/都道府県/市区町村/警察/消防/自衛隊/DMAT]	・人命救助 ・避難場所の確保、運営	・仮設住宅等の準備 ・財政面での支援(義援金の配布など)	・新たな街づくり
公助 指定公共機関 [道路/鉄道/電力/ガス/上下水道/電話/通信/病院/一部マスコミ]	・公共施設を中心にライフラインの復旧	・住宅地のライフラインの復旧	・インフラやシステムの再整備
自助・共助 民間 [一般市民/自主防災組織(町内会・自治会)/企業/ボランティア団体/NPO・NGO]	・自分や家族、周囲の人の命を助ける	・家屋の清掃、地元店舗の復旧	・コミュニティ再生 ・まちづくり計画への参加

参考資料：内閣府「減災のてびき」 <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/gensai/pdf/tebiki.pdf>
内閣府「平成20年版防災白書」
<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h20/index.htm>

本冊子を読み進めるにあたり、キーワードとなる考え方や枠組み、各関係機関の役割や支援の種類、お金の流れなどを解説します。聞き取り調査の中でも、「発災前に知っておきたかった事項」として多くの人たちが挙げた内容です。

支援の種類

災害が発生すると様々な形で被災者をサポートするための支援が流入します。支援の形は多岐にわたりますがおおむね以下の4つに分類されます。



■人

救命活動や行方不明者捜索のために、自衛隊や消防などをはじめとする公的機関の職員からボランティアまで、実際に現地に足を運び活動する支援。

■物

食料や生活必需品、薬などの物資を被災地に送るほか、現地で支援活動を行う団体や組織が活動に必要な資材を提供する支援。

■お金

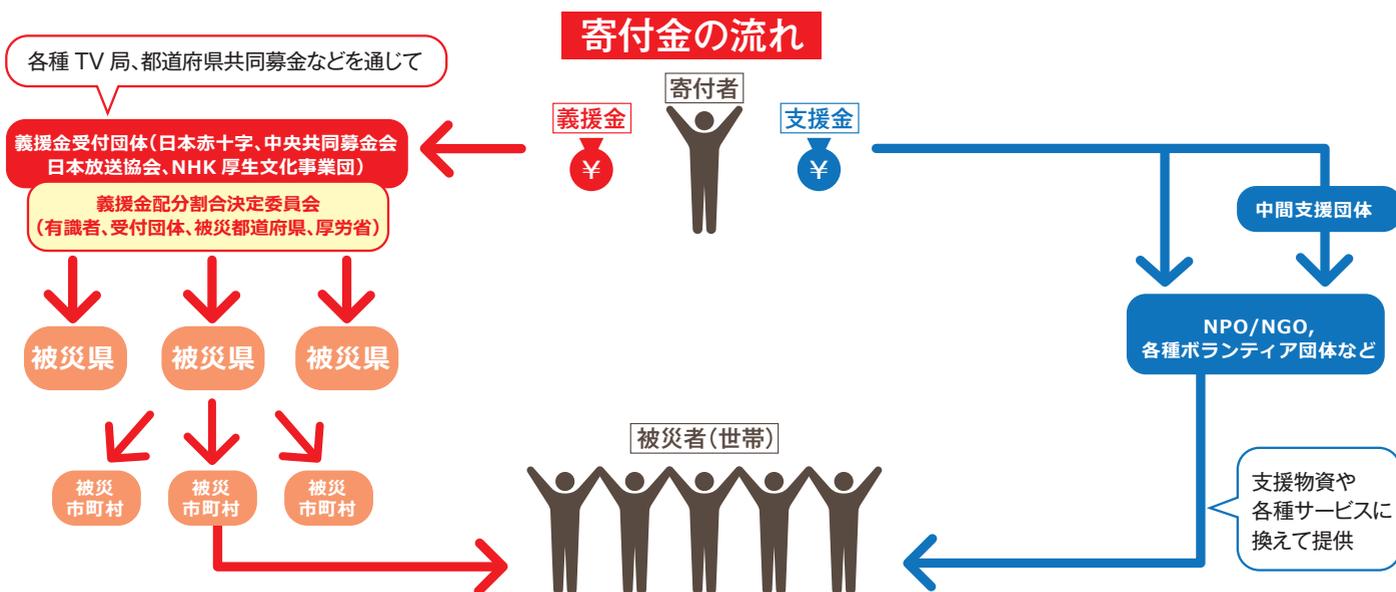
テレビ局や日本赤十字社が行っている募金活動や現地で活動する団体・組織への助成金(支援金)による支援。

■情報

いつ、どこで、誰が、何を、などの正確な情報の収集と発信をする支援。

「義援金」と「支援金」の違いについて

災害時の金銭的な支援の一つとして「義援金」と「支援金」という言葉をよく耳にします。この言葉は、似ていますが異なる点があります。



■義援金

義援金受付団体に集められたお金は、被災県・被災市町村を通じて、被災者(世帯)に届けられます。

強み …お金の流れや配分先が明確で信頼性がある。

留意点 …配分委員会や自治体を經由するため被災者に届くまでに時間差がある。

■支援金

被災地で支援活動を行っている機関・団体(NPO/NGO等)への活動資金として提供されます。

強み …緊急期から復興期まで、被災地の実情に合わせて用途選択ができる点で、自由度が高い。

留意点 …使用用途は支援団体に任せることになるため、説明責任を果たし、透明性を担保している団体を選ぶ必要がある。

1. 情報



石巻市では、電気が寸断されたためテレビが映らなくなり、通信設備の損傷により電話もつながらないという状況に見舞われました。このような状況下で、多くの市民は情報の受発信に苦労しました。この章では、聞き取り調査から浮き彫りとなった情報の入手・発信・共有のポイントを時間軸に沿ってまとめています。

本章のポイント

- 情報が枯渇する中で有益な情報を的確に「入手する」ための備えとは
- 家族の安否を「発信する」ための工夫とは
- 地域内で情報を「共有する」際に必要な配慮とは

■ 情報の受発信手段 これだけは知っておこう!

大災害が起きると被災地への安否の問い合わせなどで電話の通信量が急増します。電話交換機の処理能力を超えてシステムダウンやネットワーク全体に影響を及ぼす恐れがある場合には、一般の通話が制限される場合がある他、通信設備の損傷などにより通信サービスが途絶えてしまうこともあります。こうした場合に、家族など大切な人の安否を確認するためには、次のような方法があります。

公衆電話

災害時の通信制限を受けない「災害時優先電話」になっています。避難所などに設置される無料の公衆電話（特設公衆電話）は、比較的つながりやすいという特徴があります。

被災地外の親せきや友人を通じた伝言

被災地から被災地外への電話は比較的通じやすいと言われていきます。遠隔地に住む親せきや友人などを緊急の連絡先としてあらかじめ家族内で決めておくことも一つの方法です。

インターネット、携帯電話などのメール

インターネットや携帯電話を利用したメールは、通常の電話回線と異なる回線を利用しているため、比較的つながりやすいと言われています。

ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)

Facebook や Twitter など SNS と呼ばれるインターネットを介した相互コミュニケーションサービスが普及しています。電話がつながりにくい場合でも、比較的つながりやすく、相互に情報をやり取りできるメリットがあります。ただし、情報の発信元は個人である場合が多いため、うわさやデマなどが含まれている可能性もあります。

災害用伝言ダイヤル(171)・携帯電話会社の「災害用伝言板」

NTT の災害用伝言ダイヤルは、音声メッセージの録音や再生ができる他、震度 6 弱以上の地震発生に合わせて携帯電話会社が開設する「災害用伝言板サービス」を利用し、メールで安否を知らせることができます。

録音方法

171 にダイヤル

ガイダンスによる案内

1 をダイヤル

000-0000-0000

自分の電話番号をダイヤル。
ガイダンスに従い録音。

再生方法

171 にダイヤル

ガイダンスによる案内

2 をダイヤル

000-0000-0000

安否を確認したい相手の
電話番号をダイヤル。



情報入手

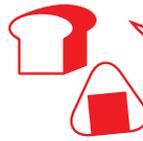
災害発生時には、それまで当たり前に入手できていた情報が手に入りづらい環境になります。一方、そんな時だからこそ情報の重要性が増します。限定される情報源の中から有益な情報を的確に入手するためには、どのような取り組みが必要なのでしょう。

市民の声



ラジオを常備していなかったため、テレビが見られなくなってからは情報を手に入れる手段がなくてね。どこで何が起きているのかわからなくて、ずいぶん不安な思いをしたんだ。ラジオと予備の電池は必須だったなって今になって思うよ。

市民の声



私が暮らしていた地域では食料がなくてみんな困っていたのに、毎日、市役所からパンやおにぎりをもらってきてくれる親せきがいて、どこからそんな情報を手に入れていたのか、すごく不思議だったんです。

解説



大きな災害が発生すると電話など外部と連絡を取る手段が絶たれてしまうだけでなく、情報を入手する手段も限定されてしまうことを想定しておく必要があります。上記の例では、ラジオそのものが常備がされていなかったために情報入手が難しかったという事例ですが、聞き取り調査を行う過程では、ラジオを常備していたにも関わらず、地震の揺れによりラジオがどこかへ行ってしまい実際には使うことができなかったという話も聞かれました。ライフラインが寸断されても情報を入手できるように備えておくと共に、どこの場所に置いておくかについても工夫が必要です。

解説



ここで登場する親せきの方は、市役所で食料の配布をしているという情報を早期に入手していました。しかし、一方で支援物資に関する情報が入手できず、地域によっては食料がないという状況が生まれていたことがうかがえます。災害時には、テレビやラジオなどメディアを通して入手できる情報には限界があります。そんな時に役立つ情報源が町内会や近所の人たちとのネットワークです。日ごろから地域の人たちと顔の見える関係が築けているか、緊急時だからこそ問われてしまうものかもしれません。



情報発信

自分の身の安全を確保できた後で多くの人が気がかりとなるのは、家族や親せき、友人など大切な人の安否です。石巻市内で津波の被害に遭った地域に暮らす人々の多くは、車が津波によって流されてしまったことで、安否確認のために徒歩で各家を回るようになりました。しかし、不在にしている家が多く、日時を変えて何度も訪問するなど、安否確認に時間がかかってしまいました。自身や家族の安否を発信するためには、どのような工夫があるのでしょうか？

市民の声



地震の時、僕は勤めていたお店にいたんだけど、お店が川から近いから「避難しなくては！」って思ったんだ。母ちゃんは、パートで水産加工場にいたし、娘は学校に行っていたんだけど、連絡もつかなかったから、一人で何も持たずに避難所に駆け込んだんだ。水が引いてから家に戻ってみただけだけど、誰もいなくて、母ちゃんと娘が生きているのかもわからなくて、すごく不安だったんだ。結局、再会できたのは、1週間くらい経ってからだったかな、いくつもの避難所を巡ったよ。

被災状況によっては、家の鍵を閉めることができないほどの被害を受けることもあります。避難する際には、名前と無事であることを伝えるメッセージを掲示して家を離れることで、安否確認をよりスムーズにすることができます。電話が通じるようになってからの事を考えると携帯電話の番号などを併記しておくのも有益でしょう。ただし、書き方によっては、留守宅であることを公言してしまうこととなりますので、表記内容や掲示場所には十分な配慮が必要かもしれません。また、静岡県富士宮市などいくつかの市区町村では、「黄色いハンカチ運動」を推進しています。これは、災害発生後、救出や救助の必要性がない家庭が外から見やすい場所に黄色いハンカチを掲げるといったものです。黄色いハンカチが出ていない家庭を優先的に地域の人、消防、警察が救助にまわります。このような取り決めを町内会でしておくことも大切な取り組みと言えます。

解説



例) SOS/OK カード

連絡表					
記入時間	年	月	日	(午前・午後)	時
伝達内容					
<input type="checkbox"/> OK			<input type="checkbox"/> SOS		

考えてみよう

あなたは、自宅で大きな地震に遭いました。自宅にとどまるのは危険であると判断し、避難所に指定されている近くの小学校に避難しようとしています。現在、自宅にはあなたしかおらず、家族とは連絡がつかません。このような状況で避難をする際、自宅に戻ってきた家族にあなたの無事を伝えるために、どのような工夫が考えられますか？

参考資料：静岡県富士宮市防災危機管理室「わが家は大丈夫！黄色いハンカチ作戦」<http://www.city.fujinomiya.shizuoka.jp/bosai/images/yellow.pdf>
神奈川防災ボランティアステーション「市民防災マニュアル」



情報共有

災害時は、限られた情報源を頼りに物事を判断することが求められます。

入手することができた情報は、その信ぴょう性を慎重に判断すると共に同じように情報を必要としている人たちで共有していただくことが大切です。情報を共有し活用していくにあたり、具体的には、どのような場面に遭遇したのでしょうか？

市民の声



災害が発生して3日後、情報が少ない中で、地域の自主防災会が招集されて情報交換をする場が設けられることになったの。私は、発災後に食料の調達などをお手伝いしていたこともあって、若手と言われる年齢だったんだけど、この会のリーダーを任されることになってね。この頃には、ようやく自衛隊の支援が入り始めていたから、食料配布に関する大事な話し合いをしようと思っていたの。けれど、年長者同士で意見の対立が起きてしまって、険悪なムードのまま会が終わってしまったことがあってね。明日からも協力していかなくちゃいけない状況だったし、どうしようかなって思ったわ。

この会のリーダーは、長年その地域で暮らし、以前に自主防災会の会長を務めていた方に会への出席を依頼しました。参加者の中でも年上であり、地域の人たちからの人望も集めていた目上の方が出席するようになったことで、いさかいは起こりづらくなったと言います。また、リーダーは会の最後に必ず役職に就いている方々に意見を求めるようにし、彼らの存在を大切にする工夫をしたそうです。古くから続く自主防災会などでは、長い間に培われた人間関係や年長者を敬うという文化も根強くあります。年を重ねてきたからこそその知識や経験値がある一方、緊急時には、機敏に物事を判断し行動をすることが求められる場面も少なくありません。体力・気力共に余裕のある若い世代を平時から地区の運営に巻き込んでいくことで、緊急時にお互いに動きやすい環境をつくることができます。

解説



考えてみよう

災害が発生して3日後、地域で自宅避難をしている人たちが集まって情報交換の場が設けられることになりました。あなたは、町内会では特に役職には就いていませんでしたが、発災後すぐに地域のために活動していたことから、この会のリーダーを任されることになりました。今日の会では、物資の配分を巡って、年長者の間で意見が対立してしまい結局結論を出せないままに解散してしまいました。これから続く緊急期を乗り切るためには、地域の人たち同士の協力が欠かせません。明日以降どのような配慮をしながら、会を進行しますか？



市民の声



耳が聞こえなくてね。普段の生活でも車のクラクションが聞こえないとか色々不便なことがあるんだけど、震災の時はね、怖かったよ。でも、いつも気にかけてくれている民生委員さんが家に来てくれてね。避難所まで連れて行ってくれたんだよ。本当に感謝しているよ。

地域内には、耳や体が不自由な人、誰かの助けがないと避難行動に関する情報を入手すること、および避難行動自体をとることが難しい人たちも共に暮らしています（詳しくは、第5章を参照）。上記の場合には、日ごろからコミュニケーションが取れている方がいたことで、避難することができました。一方、今回の震災では使命感をもって住民の避難誘導などにあたった民生委員が津波により東北3県で56名、犠牲になっています。民生委員など何らかの役職に就いている人だけに避難誘導を任せるのではなく、地域住民同士が連携して事にあたることが求められます。

解説



市民の声



幸いにも津波の被害を受けなかったから、震災翌日から知り合いが家を訪ねてくるようになってね。みんな情報が欲しいから「何か知ってることはないか？」って聞きに来たんだよね。だから、「来るものを拒まない」って決めて、立寄ってくれる人と話すようにしたの。そうすることで、自然と友人たちの安否情報とかが集まり始めてね。それだけじゃなくて、あの時はやっぱりみんな心細かったんだと思うの。だから、誰かと話せるってことだけでも救いになっていたのかな。

災害時には、想像を超える現実を目の当たりにします。誰しも心細くなり、頼れる誰かを探すものでしょう。そのような時に特定の人顔が思い浮かぶような人間関係を日ごろから地域内で築いておくことが大切です。そうすることで、情報が集まってくるだけでなく、精神的な拠り所となり緊迫した状況を切り抜ける一助となります。

解説





Column. 情報を伝える時には、枕詞が大切

八幡家 女将 阿部紀代子さん



3月11日のあの時間、経営する飲食店のお昼の営業が終わってちょうど一息ついたところでした。避難の準備をしている間に店舗の前を流れる旧北上川を遡上する津波を目撃しました。避難所に行く時間はないと思い、とっさの判断で店舗の2階に両親と従業員、お向かいの人を連れて駆け上がりました。水は1日で引いたけれど、避難所にはあふれんばかりの人たちがいて、そのまま店舗の2階で避難生活を送ることになりました。震災から3日後、避難する時に母親が足をねん挫していたため、湿布薬を求めていくつかの避難所を回りました。その時、浄水場で給水が始まっていることや避難所によっては食料の配給が行われていることを知りました。一方で、自分のもとにはそのような情報が一切届いていないことに気づき、「情報」の重要性を認識しました。そこで、同じように自宅や店舗の2階に避難していた人たちに声を掛けて、震災後4日目から情報共有をする場を設け

ることにしました。この会を「朝会」と呼び、毎朝8時に商店街の一角で行いました。朝会には、最大で70～80名もの地域の人たちが参加し、情報共有と支援物資の配布などを協力して行いました。朝会で情報を共有する時には、いくつか気をつけた点があります。まず、不確定な情報については、「憶測ですが…」、「うわさですが…」と付け加えた上で、正確な情報を持っている人がいるかどうか呼びかけました。次に、市役所などで聞いてきた確定的な情報については、「市役所で聞いてきましたが…」と伝えました。また、以前伝えた情報が誤報だと分かった場合には、「〇〇については、誤報でした」と明確に伝えました。限られた情報源の中からタイムリーに情報を入手し、共有するためには、そこに集う人たちからの口コミは大変有益でしたが、情報の信ぴょう性を判断し、的確な言葉とタイミングで共有することで、情報に翻弄されることを防いでいました。



災害ボランティアからの声

地理感覚と地名が最初の壁だった



外部支援者として石巻市に入って、最初に直面したのが地理の問題でした。例えば、「桃生」や「新館」など聞きなれない地名も多く、最初は戸惑いました。中には、地元では略称で知られている地名なども多く、地図上で確認がしづらいという課題がありました。そんな中、一緒にボランティア活動をしていた石巻の地元の方が地名や道順などを丁寧に教えてくださったことで、とても助かりました。



2. 避難生活



石巻市では、2011年3月17日の時点で市内259カ所に避難所が設けられており、最大時には5万人を超える市民が避難所に駆けつけていたという記録が残っています。最終的にすべての避難所が閉鎖されるまでには、発災から実に半年以上という時間がかかりました。この章では、聞き取り調査時に多くの人々が挙げた避難生活中的課題や課題解決の工夫例をまとめています。

本章のポイント

- 避難者のニーズ（要望）集約をスムーズに行うための工夫とは
- 衛生状態が良くない環境での健康管理の工夫とは
- 避難者のプライバシー確保への配慮とは
- 震災関連死を防ぐために必要なこととは

避難所の種類と運営主体 これだけは知っておこう!

災害が発生し、または発生のおそれがある場合、原則「避難所」に指定されている場所へ移動することになります。「避難所」は、誰がどのように指定し、設置されるものなのでしょうか？また、その避難所は、誰が運営していくものなのでしょうか？

避難所の種類

種類	指定緊急避難場所	指定避難所	
概要	災害が発生し、または発生のおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、一定の基準を満たす施設または場所を市町村長が指定する。	災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、または災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための施設として、市町村長が指定する。	
宮城県 石巻市	緊急一時避難場所 緊急一時的に避難するための公園や屋外など。津波警報解除後、長期的な避難が必要な場合には、避難生活避難所へ移動する。	緊急一時避難所 津波浸水想定区域内において、地域住民等が一時的もしくは緊急に避難・退避するための公共施設。地震・津波被害の程度等、安全性が確認されてから避難生活避難所として継続して使用できる場合もある。	避難生活避難所 災害により短期間の避難生活を余儀なくされた場合、一定期間の避難生活を行う学校、公共施設。

避難場所や避難所の呼び名は、各市町村によって異なり、想定される災害によって設置される避難先も異なります。指定避難所は、地域の人口や滞在者などを勘案し設置されますが、場合によっては、収容できないほどの人数が避難することもあります。

東日本大震災時の石巻市では、避難所には行かず、被災した自宅の2階などで避難生活を送る人たちも多数見受けられました。避難所に比べ、プライバシーが尊重されるなどのメリットがある一方、安否確認が遅れ、支援が行き届かない可能性があるだけでなく、建物の安全性が十分に確保できない危険性もあります。

避難所の運営



避難所では、避難者・自治体職員・避難所となっている施設管理者（学校であれば教職員）、ときにはボランティアが協力して運営にあたります。



■ 避難者のニーズ(要望)の把握

避難所には、多くの住民が避難してきます。避難者の把握をするための名簿作成や食料・生活物資の配布などは、避難者自身が主体的に行う必要があります。避難者の中には、高齢者や乳幼児など災害時要援護者と呼ばれる人たちもおり、属性によって異なるニーズに対応していくことが求められます。実際には、どのような事態が起きていたのでしょうか？

市民の声



中学校のPTA会長をしていたこともあって、避難所の運営リーダーを任されることになったんだ。

中学校の体育館が避難所になったんだけど、5地域から約500名の人たちが集まってきていてね。全員のニーズを細かく把握するには、自分一人では到底無理だった。だから、地域毎にリーダーを選出してもらって、必要なものや困っていることがあれば、自分の所属する地域のリーダーに報告してもらおうようにしたんだ。その上で、各地域のリーダーを集め、毎晩リーダー会議を行って、その会議の場で避難者のニーズを集約するようにしたんだよ。

解説



一人ひとり異なるニーズを限られた数名で把握することは困難だけでなく、特定の人にだけ負担がかかってしまいます。小さなグループ毎にニーズを取りまとめることで、細かい情報の集約と伝達を容易にし、負担を分散することができます。また、場合によっては、各グループのリーダーを女性が担うことで、女性特有のニーズを伝えやすくすることができます。女性の登用は、乳幼児がいる避難者への配慮や限られた食材での調理など「主婦の知恵」が役立つ場面もあります。

一方、避難者からのニーズに即座に対応することが難しい場合もあります。ニーズを挙げた避難者にとっては、自分のニーズに対して対応がなされているのかは、大変気になるポイントです。ホワイトボードや黒板などを活用して、避難者に情報を発信、共有する工夫も忘れないようにしましょう。

考えてみよう

あなたは、地域の公民館に避難しています。この避難所には3地域から約300名の人たちが集まっています。避難生活が長期化する可能性がある中、あなたはこの避難所のリーダーとして、避難者のニーズ(要望)を取りまとめる立場になりました。どのような方法でニーズの把握を行いますか？



■ 避難生活中的の衛生管理について

ライフラインが整わない中での避難生活で気をつけなくてはならないことの一つに衛生管理があります。特に避難所では、集団生活となるため細心の注意を払う必要があります。具体的に、どのような工夫がなされたのでしょうか？

市民の声



水も電気も止まっている学校が避難所だったから、食事をよそう器も満足になくてね。配食にも工夫が必要だったし、何より風邪が広がったりしないように気を遣ったよね。

避難所となる学校などの施設には、避難者全員が毎回使い捨てられるほどの食器類は常備されていないことがほとんどです。災害時には断水していることが多く、容易に洗浄できない環境になることが想定されます。限られた容器を何度も使用する場合には、サランラップをあらかじめ容器に敷き、その上に食事をよそうことで、洗浄回数を減らすことができます。さらに、使用前と使用後に容器と箸をアルコール消毒することを忘れてはいけません。また、大人数の避難者が一つの空間で生活をする際に心配されるのは、感染症です。風邪などを引いていなくともマスクの着用を徹底しましょう。さらに、限られた空間であっても、生活スペースと通路の区分を明確にし、避難者で協力し定期的に清掃することを心がけましょう。

解説



■ 避難者への配慮

被害規模が大きい場合、避難生活は長期化する傾向にあり、学校の体育館や教室などは生活空間として使われることとなります。一方避難所には、必要な支援を検討するなどの目的で様々な立場の人が視察に訪れます。不特定多数の人たちが出入りする環境で、避難者はどのような経験をしていたのでしょうか？

市民の声



避難所に報道や視察の人たちがたくさん来てね。中には、私たちが生活している教室をのぞいて、そのまま何も言わずに帰っていく人もいたの。そんなつもりはなかったのかもしれないけれど、なんだか見世物にされている気がして気分が悪かったな。

避難所は、避難者にとっては貴重な生活スペースです。目的をもった視察であっても「見世物にされた」と感じる人もいます。避難所の運営者は来訪者の目的を把握し、実情にそぐわないと判断した場合には断る必要もあるでしょう。また、来訪者に生活スペースを見せる場合には、あらかじめ避難者に了解を取り、理解を得る工夫も必要となります。

解説





震災関連死の予防

元々、住環境としての機能を備えていない場所での長期間にわたる避難生活は、避難者にストレスや疲労を蓄積させます。それらが原因で、避難生活中に体調を崩して命を落とす「震災関連死」のリスクも高まります。避難生活を送る上で、必要な配慮や工夫としてどのようなことがあるのでしょうか？

市民の声



指定避難所には、足の踏み場もないほどの人たちが避難していてね。足音やいびきが気になって、なかなかぐっすり眠れない日が続いたわ。健康な私でも厳しい環境だったから、お年寄りとか小さな子どもには、相当きつかったと思うの。本当に残念だけど、避難した後に体調を崩して亡くなる人もいたわね。

解説



行政では、災害時には原則指定の避難所に避難することを推奨しています。一方で、避難所にはプライベート空間がないことや乳幼児を連れているなどの理由により避難所に入ることに不安を抱える人がいるのも事実です。東日本大震災では、避難生活中に体調悪化、過労などの間接的な要因によって命を落とす「震災関連死」が3,000名以上にのぼりました。石巻市において、2014年5月時点で「震災関連死」として認定された人は252名おり、「避難所などにおける生活の肉体・精神的疲労」などが死亡原因として挙げられています。避難後の生活環境によってこのような「震災関連死」を防ぐためにも、障がい者や高齢者、乳幼児、外国人など災害時に何らかの手助けが必要な災害時要援護者も安心できる避難所づくりを目指す必要があります。避難所を運営する立場になる可能性がある人は、普段から「避難所運営マニュアル」などを活用して、自身の地域で発災した場合を想定した訓練をしておくことで、スムーズな避難所開設、運営に役立ちます。

プライバシーへの配慮と健康管理を同時に実現

Column.

北上中学校 避難所リーダー 千葉宏一さん



避難所に背丈ほどのパーテーションを設置するという話が持ち上がりました。これは、長期化する避難生活においてプライバシーに配慮しようというのが目的でした。しかし、私はパーテーションの設置に反対しました。避難所には、高齢の避難者も多く、パーテーションを設置することで互いの状況が把握しづらくなり、体調を崩している人がいるかどうかの把握が難しくなることを懸念したためでした。話し合いを重ね、結果、腰高のパーテーションを設置することにしました。これにより、ある程

度のプライバシーを保ちながら避難者の状況把握をしやすくするということを実現しました。さらに、パーテーションの決められた位置に誰がそこで生活しているのかが分かるように名前を表記しました。集団生活となる避難所では、プライバシーの確保が課題となりますが、避難者の属性などにより避難所の運営方法は異なるものだと思います。何か一つが正解ということではなく、避難者の中で何を大切に運営していきたいのかを話し合うことで、物事の優先順位が決まっていきます。

3. 支援物資



災害の規模に応じて、日本全国・世界各地から支援物資が届けられます。東日本大震災では、発災後1か月間に宮城県が受け取った支援物資は、約15,000トンにも及びます。一方で、聞き取り調査から見てきたのは、物資の受け入れ窓口を担った方々の苦勞と地域住民による協力の不可欠さでした。この章では、受け入れ窓口を担った方の多くが実際に直面した課題を取り上げています。

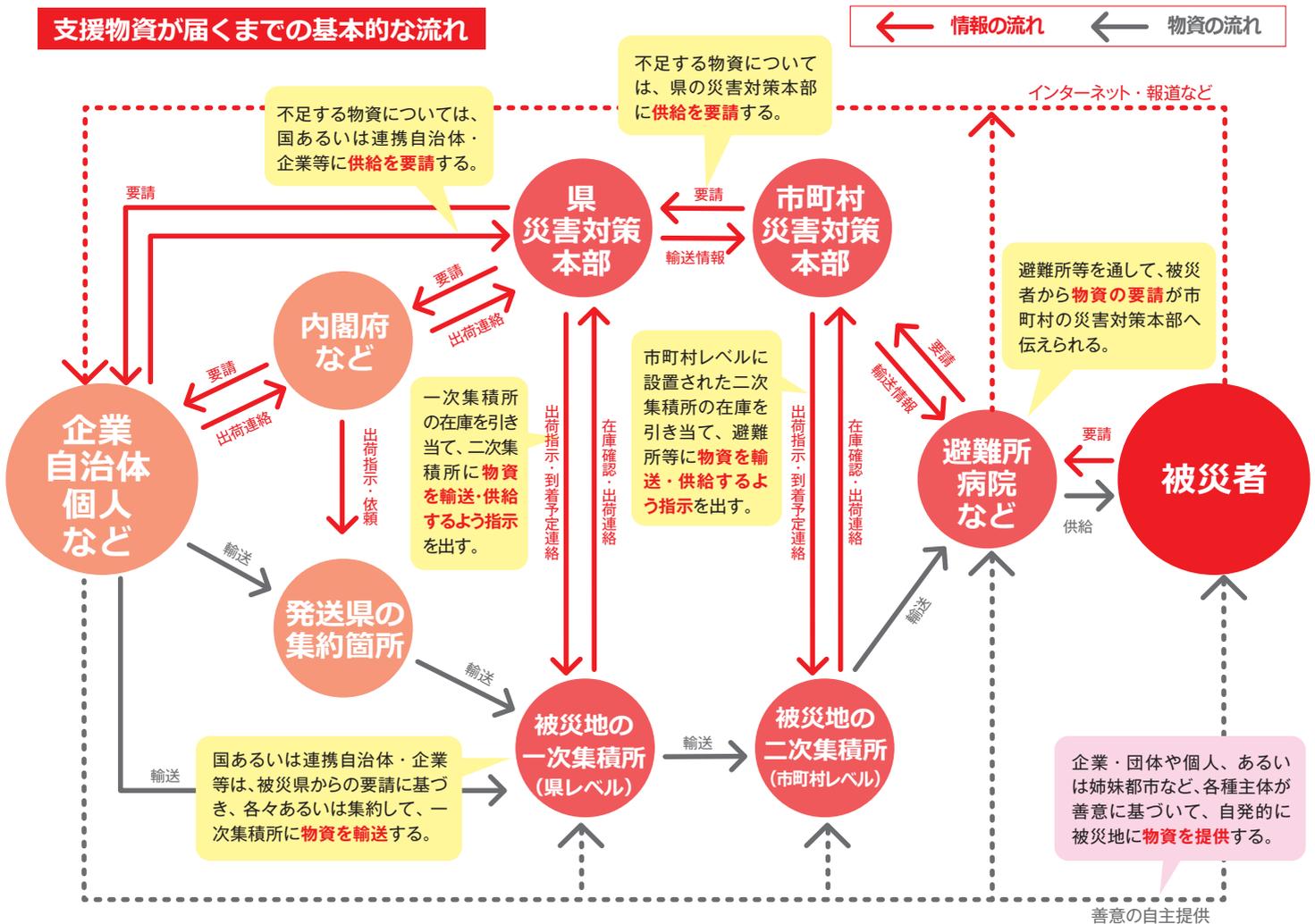
本章のポイント

- 支援物資配布時の混乱を最小化するためには
- 限られた数の支援物資の取扱方法とは
- 支援物資配布時の役割分担の工夫とは
- 対象者以外から物資配布の要望があった場合の対応策とは

支援物資が届くまでの基本的な流れ これだけは知っておこう!

支援物資が届くまでの流れを知っておくことで、物資到着までにタイムラグが発生することやセクション毎に多くの人員を必要とすることから、スムーズな供給体制が整うまでに一定程度の時間が必要となることも理解することができます。

支援物資が届くまでの基本的な流れ



参考資料：桑原雅夫、和田健太郎「東日本大震災における緊急支援物資の流れの記録と定量分析」
http://researchmap.jp/muqmx78mg-1772492/?action=multidatabase_action_main_filedownload&download_flag=1&upload_id=47470&metadata_id=9880
 株式会社日通総合研究所「ロジスティックレポート NO.17」
<http://www.nittsu-soken.co.jp/report/logistics/report17.html>



支援物資を配布する際の役割分担

受け取った物資を必要としている人たちに配布するという作業は、支援者だけでなく地域の住民が率先して行う必要があります。また、大量の資材を配布するには手間がかかります。実際には、どのような工夫がなされたのでしょうか？

市民の声



私の地域で自宅避難している人たちは、130名以上もいたから、毎日少人数で食料の配布作業をするのは大変だと思って当番制を取り入れたの。そうすることで、市役所に入り災証明を取りに行ったり、各種手続きをする時間もそれぞれに確保できるようになったわ。

この地域では、毎夕行われる食料の配布を当番制で行いました。当番は、隣り合う10軒を1つのグループとし、3日交替で食料配布の当番を担いました。隣り合う家を1つのグループにすることで、電話がなくとも声を掛けやすくし、10軒を1グループとしたことで、各家庭の事情に合わせてグループ内で臨機応変に当番を代わることが出来るようにしました。期間や方法は、各地域の事情によって異なることが考えられますが、地域の住民が協力して何らかの役割を担うことで同じ境遇を生き抜く同士としての自覚が芽生えるだけでなく、互いの負担を軽減することにもつながります。

解説



対象者以外から物資配給の要望があった場合の対応例

石巻市の避難所では、避難者名簿を基に各避難所の必要物資数が把握され配給されていた他、自宅避難者に対しても名簿を提出し、いくつかの条件を満たすことで物資の配給が受けられました。しかし、登録者以外から支援物資の配給要望があった場合、どのような対応をしていたのでしょうか？

市民の声



地域で避難者名簿を作成して役所に提出することで、支援物資の配給をもらっていたの。ある日、名簿に登録していない人が支援物資を分けてほしいとやってきたことがあってね。みんなそれぞれに大変な状況だったから、地域の登録避難者向けの物資の配給であることを説明して、名簿登録者全員に配布して余りがでた場合に渡しますね、という話をしたの。その上で、もし毎日食料の配給が必要であるならば、名簿に登録してもらうことで確保することができることを伝えたわ。ただし、毎日必ず取りに来ること、食料配布を決められた日にお手伝いすること、という2つのお願いをしたの。

上記は、登録者以外の人をシャットアウトするのではなく、お互いに納得できる工夫をした例です。2つの約束事を設けた背景には、必要数を無駄なく入手することと同時に食料の配給をもらう全員がきちんと役割分担をすることで、互いの負担を軽減するという目的がありました。すべての人に物資が均等に行きわたるよう行政や各支援団体も調整しますが、被災規模によっては、その把握が十分にできないこともあります。上記の例のようにして物資を受け取ることも一つの方法ですが、自分の避難している地域で多くの人が支援物資を必要としている場合には、その地域で支援物資の配給をしてもらえるよう行政などにかけあってみるということも必要かもしれません。

解説





■ 支援物資と情報発信の関係

支援物資が届き始める頃には、テレビやラジオなどのマスメディアや SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などを通じて、被災地の状況が広く発信されるようになります。支援物資と報道との間には、どのような関係性があるのでしょうか？

市民の声



「衣類」が不足しているという報道が流れたことで、全国各地からたくさん届けてもらった。着の身着のまま避難するしかなかった人たちにとって、とても有難かったんだけど、中には着古されたものや季節柄着ることができない物も大量に含まれていてね。善意で送っていただいているという気持ちと活用できない現実の間で、正直とても心苦しかったの。

「何か役立つことができないか？」と考える被災地外の人たちにとって、テレビや SNS などを通じて発信される情報は、大きな意味を持ちます。報道されてから物資を集め始めた場合、被災地に届けられるまでには、数日～数週間、場合によってはそれ以上のタイムラグが発生します。また、被災地だからどのようなものでも構わないと安易に考え、支援者自身が不要と思うものを送るというケースもありました。被災地内の状況は刻一刻と変化し続けます。極端なことを言えば、今日必要だったものが明日には必要ではなくなるということも起こります。支援物資を送る側にも配慮が必要である一方、情報を発信する側も細心の注意が必要です。

解説



■ 支援物資を打ち切るタイミング

支援物資は、あくまでも緊急期に最低限必要な物を届けるという枠組みです。物資の配給の打ち切りは、誰が、いつ、どのような基準で判断することになるのでしょうか？その一例を紹介します。

市民の声



私が自宅避難していた地域では、2011年6月にまずは食料支援をストップしたの。この時点では、まだ街なかにガレキやヘドロがあって、災害ボランティアの手を借りながら片付けをしていたの。でも、食料品店が再オープンし始め、地域のガスが全面復旧したこともあって、食料支援を打ち切ったの。とはいえ、まだまだみんな大変な時期だったから、家庭の事情などで調理が難しい環境にある人に対しては、別のルートで配給が受けられるように調整したのよ。

食料をはじめとする様々な支援物資をどのタイミングで打ち切るのかは、とても難しい判断ですが、その地域の住民自身で行うことが重要です。災害時に流入する多種多様な支援を最大限活用することは復旧を早めるために欠かせませんが、支援に頼りきってしまうことで過度な依存を招く危険性をはらんでいることを忘れてはいけません。

解説





みんなで使える工夫は、 一冊のノートから

Column.

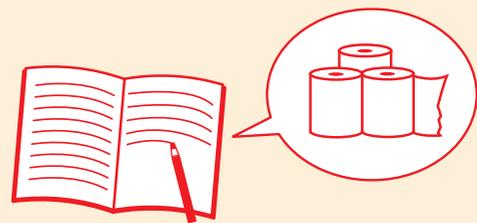
八幡家 女将 阿部紀代子さん



発災から数週間で様々な物資が届き始めました。しかし、家屋や店舗の清掃に欠かすことのできない高圧洗浄機や当時重宝されていた電池式の携帯充電器などは、そもそもの配給数が少なく、地域の自宅避難者全員に行きわたりませんでした。また、トイレトーパーや生理用品などの消耗品は、一度配布しただけでは、不十分である一方、保管場所が限られている中で在庫を地域全員分抱え込むことはできませんでした。

そこで、地域に対して配給された支援物資を保管する場所（被災した店舗の一部を借りて）を確保し、そこに二冊のノートを用意しました。一冊は、「レンタルノート」。高圧洗浄機など交替で使用する物を対象とし、使用期間、使用者名、返却予定日を記入するようにしました。また、返却日を見て次に使いたい人が予約できるようにもしました。

もう一冊は、「消耗品持出ノート」を作りました。生理用品など人目につかずに持ち出したいものも、ノートに持出者名と個数を記入することで在庫管理を可能にしました。災害時には、多くの人々が欲しいと思う物こそ不足しがちです。また、限られた物を複数人で共有しなくてはいけない場面もあります。貸出システムを作ることで、いつまで、誰が使用しているかがわかり、順番が回ってくれば使えるという安心感を持てることで不公平感を抑制することもできました。



災害ボランティアからの声

その人の立場に立った支援の難しさ



震災から3か月が経ったある日、発災以来閉鎖しているあるスーパーの駐車場を利用して、ブランケットや掃除用具、飲料水などの支援物資の配布会を行いました。物資には数に限りがあるため、列に並ぶのは“1人1回”というルールを決めていました。配布会がスタートしてしばらくすると列に並んでいた男性がボランティアのもとに寄ってきて、「君たちは、1人1回だと言っておきながら、いくつも持って行く人に注意をしないのか!」と怒られてしまいました。確認をしてみるとあるおばあさんが2回列に並んでいることがわかったのですが、どのように声がけをしたらよいのか悩みました。基本的には、1人1回1個が原則ですが、もしかするとおばあさんの家には外に

出られない事情のある家族がいるのかもしれない…。1人ひとりの背景がわからない中で、どこまで誰の立場に立つべきなのか難しいと感じた出来事でした。



4. 災害ボランティア



「災害ボランティア」として震災からの1年間に石巻市で活動した人数は、延べ28万人にも上ると言われています。一方で、聞き取り調査から浮き彫りとなったのは、「災害ボランティア」という存在の認知度の低さでした。この章では、多くの人が疑問を抱いた「災害ボランティア」が派遣されるまでの流れとその特性について、実際に「災害ボランティア」を受け入れた人の声を中心にまとめています。

本章のポイント

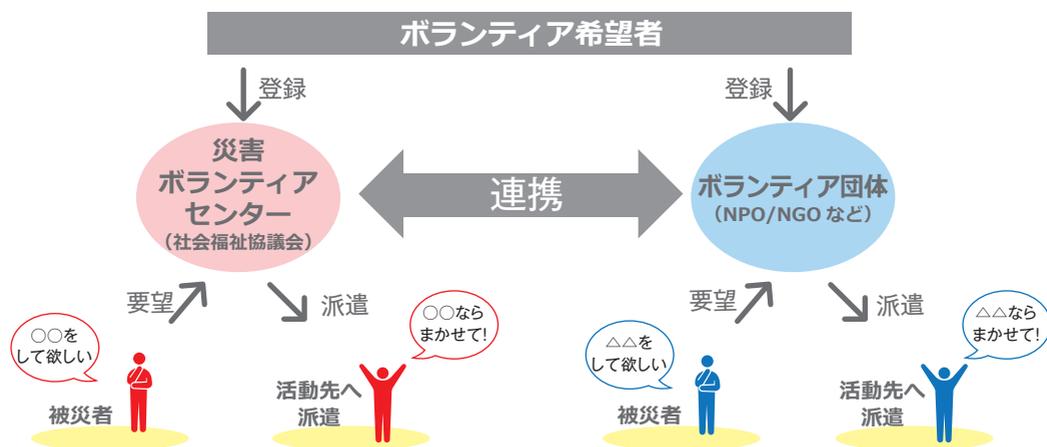
- 災害ボランティアの特性とは
- 災害ボランティアと協働する際の工夫とは
- 災害ボランティアとのコミュニケーションで配慮すべきこととは
- 活動終了後も交流を継続することで生まれる新たな可能性とは

災害ボランティア参加の流れ これだけは知っておこう!

災害の規模に応じて、地元で被害のなかった地域の人たちや場合によっては他都道府県・世界各地から「災害ボランティア」と呼ばれる人たちがやってきます。受け入れ側は、彼らの存在をきちんと理解し、協働することで復旧・復興を早めることができるでしょう。では、「災害ボランティア」はどのような流れで被災地にやってくるのでしょうか?

災害ボランティア参加の流れ

被災地でボランティア活動をしたいと思う人の多くは、下記いずれかの方法で活動に参加します。しかし、中にはこのどちらにも登録をせずに被災地に入りボランティア活動をする人もいます。



※地域によって「災害ボランティアセンター」の名称や立ち上げ主体となる組織は異なります。

社会福祉協議会とは

地域における社会福祉活動を推進することを目的として各市町村に設置されている組織です。平常時には、高齢者支援など地域に根差した福祉サービスを行っていますが、災害時には、「災害ボランティアセンター」を開設し、支援活動を希望する個人・団体と被災者をつなぐ役割を担うこととなります。詳しくは、第5章で紹介します。

NPO/NGOとは

海外で国際協力や環境問題などに対して、営利を目的としないで活動する民間団体を NGO(Non-governmental Organization)、国内で営利を目的としない活動を行う民間団体を NPO(Non-profit Organization) と呼ぶことが多いですが、いずれも共通しているのは、政府からも企業からも独立した市民団体であるという点です。

参考資料：みらいサポート石巻「石巻災害復興支援協議会 活動報告書」
全国社会福祉協議会「社会福祉協議会とは」 <http://www.shakyo.or.jp/>
国際協力 NGO センター「NGO 事典」 <http://www.janic.org/>
田尾雅夫・吉田忠彦(2009年)「非営利組織論」有斐閣アルマ



災害ボランティアの特性

東日本大震災では、甚大な被害の状況を知り、日本全国・世界各地から多くの災害ボランティアが駆けつけて支援活動を行いました。一方で、「災害ボランティア」を初めて受け入れた人たちの中に不安や疑問があったのも事実です。「災害ボランティア」とは、どのような人たちなのでしょうか？

市民の声



いくら被害が大きいからって言っても、縁もゆかりもない見ず知らずの僕たちのところに助けに来てくれる「ボランティアって何者なんだろう？」って思ったよね。それに、交通費や生活費だって、どうやってまかなっているんだろうって、不思議だったんだ。

災害時に駆けつけるボランティアの多くは、普通に生活をしている市民です。特殊技能を持った人たちもいますが、全体の割合からするとそれはほんの一部です。大多数の人たちが、報道などで被害の状況を知り、「何か役に立ちたい!」、「自分にできることがあれば!」という思いに突き動かされて、被災地にやってきます。ボランティアは、原則活動地までの交通費や生活費など個人が使用のお金を自己負担します。東日本大震災の時には、阪神地域や中越地域など過去の災害でボランティアによる支援を受けた経験のある人たちも多く活動しました。

解説



市民の声



ボランティアが持ってくる支援物資は、「誰がお金を出しているんだろう？」って思ったな。あとで請求書が送られてくるんじゃないかって最初はビクビクしたんだよ。

被災者の方々に配られる食料や清掃道具などの物資は、各地から寄せられ、提供者は、個人・企業・行政など様々です。また、被災地で支援活動を行う団体の活動費を助成する組織もあります。そうして集められた支援物資は、原則無償で被災地の住民に配布されます。しかし中には、ごく少数ですが災害に便乗しボランティアを装って高額な請求をする人たちがいるのも事実です。ボランティアに作業を依頼する場合には、信用できる人からの紹介や過去の災害で支援活動を実施した実績のある団体などを頼ることをお勧めします。まずは、地域の社会福祉協議会に問い合わせてみましょう。

解説



市民の声



日替わりや週替わりのボランティアに加え、長期的に関わってくれるボランティアのまとめ役がいたことで、私たちが暮らすコミュニティの文化みたいなものを尊重してもらいながら、一緒に作業することができたなって思うよ。

災害ボランティアは多くの場合、日替わりで支援活動を行います。彼らのまとめ役となり、一定期間以上滞在しながら活動するボランティアリーダーの存在は、依頼者・ボランティア双方の橋渡し役として重要な役割を担います。東日本大震災では、この役割を担える人材の不足が課題となりました。そのため、災害支援に関わるいくつかの団体では、現場でリーダーとなって活動できる人材の育成に取り組んでいます。

解説





■ 災害ボランティアとの協働

「災害ボランティア」の存在を活かすためには、彼らの特性を理解すると共に依頼者側の工夫や協力も欠かすことができません。実際には、どのような協働が行われていたのでしょうか？

市民の声



各家庭が個別に社会福祉協議会や支援団体に要望を挙げると混乱すると思って、私の地域では、要望を取りまとめたの。地域の人たちには、とにかく困っていることを挙げてもらって、その上で、支援団体のリーダーと相談したの。安全上の理由などでボランティアには依頼できないと判断した作業については、専門業者に依頼するように話したわ。

解説



災害ボランティアは、被災地で「役に立ちたい!」という思いでやってきます。その性質上、ボランティア自身が依頼者に作業を断るといのは、言い出しづらいこともあります。地域のリーダーは、住民とボランティアの間に立って、お互いが安全にかつ気持ちよく付き合えるよう工夫することが求められます。ボランティアは、専門的な技術を持った人もいる一方、大半が一般の人です。解体などの危険が伴う作業や被災状況によっては、ボランティアの安全管理上行えない作業があります。団体によっては、ボランティアを派遣する前に支援団体の安全管理者などが現場を下見し、危険箇所のチェックを行うこともあります。

市民の声



社会福祉協議会や支援団体に作業を依頼できるってわかって、すごくホッとしたんだけど、電話口で何を伝えればよいのかわからなくてさ。結局、ボランティアが来てくれたんだけど、作業に必要な道具が足りなくて、道具を取りに拠点に戻ってもらったりして、迷惑かけたなって思ってるんだ。

解説



社会福祉協議会や支援団体は、活動現場の被害状況や依頼内容を基に、ボランティアの派遣人数や必要資材、作業日数などを勘察します。そのため、作業を依頼する場合には、具体的な情報を伝えるとよりスムーズに進みます。例えば、日本で毎年のように発生する水害による泥かき清掃の作業を依頼する際には、以下のような項目を伝えるとよいでしょう。

- ①どのくらいの広さに泥が何センチくらい堆積しているのか
- ②家財道具の搬出の有無とその量
- ③かきだした泥や廃棄物の一時置場（市区町村から指定された場所）までの距離 など



市民の声



ボランティアは被災地事情に配慮して「自己完結」できる人たちが来ると言われていたけれど、実際にはそうではない人たちもいたよね…。ある時、美容師の人たちが散髪のボランティアに来たことがあったんだよね。場所を貸してほしいって言われて、提供したんだけど、終わってから行ってみたら、切った髪が床にそのままになっていてさ。普段ならまとめてゴミに出すだけなんだけど、当時はまだゴミの回収機能が回復してなくてね、困ったことがあったな。

解説



ボランティアとしてその土地を訪れる全員が「自己完結」することも限りません。また、「自己完結」に対する認識も人によって異なります。被災地域にとって負担となる事柄については、事情を説明し理解してもらう必要があります。

市民の声



ボランティアは、一生懸命支えてくれているのに、お手伝いしてもらう側の住民は何もしないでただ見ているだけになっている人もいてさ。熱心なボランティアの姿を見て、いつまでも甘えていたらいけないなって思ったよ。

解説



復旧・復興の主体は、そこに暮らす一人ひとりです。支援をする側はあくまで「お手伝い」です。各々個人の事情がある一方、すべての作業を依頼するのではなく、依頼者自身にしか行うことのできないことをきちんと担っていくことが必要です。その土地で生活していく自分自身の環境を取り戻していくためのサポートをするのがボランティアであるという認識を忘れないことが大切です。

市民の声



ボランティアに店舗の清掃作業をしてもらったことがあってね。津波をかぶって泥だらけになったけれど、洗って使おうと思っていた食器があったの。でも、気づいた時には、きれいに片づけられてしまったことがあってね。ちゃんとわかりやすくしておけば良かったなって。

解説



ボランティアは、通常1日ないしは数日で入れ替わります。清掃活動が数日間にわたる場合、同じボランティアが同じ場所で活動を行うとは限りません。ボランティアが入れ替わっても依頼者の要望が引継がれるようにボランティアも報告書への記入や引継ぎなどを行います。しかし、場合によっては、その指示が行き届かない可能性もあります。依頼者は、都度指示を出すことやエリアを決めて廃棄してほしい物品はまとめて置いておくなどの工夫をすることで、トラブルを防ぐことができます。



災害ボランティアとのコミュニケーション

災害ボランティアは、他の被災地での活動経験がある人もいますが、多くは初めて活動に参加する人たちです。また、国内だけでなく海外からボランティアとして駆けつける人たちもいます。災害ボランティアとのコミュニケーションでは、どのような工夫が求められるのでしょうか？

市民の声



家財道具の仕分け作業など自分一人ではどうにも立ち行かず、ボランティアに作業を依頼したんだけど、「取り壊されることになっている家にもかかわらず、なぜ、この作業が必要なのか？」と聞かれたことがあってね。答えになっていたかどうかわからないけれど、3月11日当日に私が体験したことを話したよ。代々受け継いできた家を取り壊さなくてはいけなくなってしまった時の悲しみや残された数少ない思い出の品が、自分の支えになっていることも話したんだ。

ボランティア作業は、基本的に依頼者の生活再建のために必要な作業をお手伝いするものです。作業をえり好みすることは、依頼者の生活再建の妨げにもなりかねません。しかし、その地域で生活をしておらず、災害に直面したことがないボランティアにとって、作業の重要性を理解することは、たやすいことではありません。作業を依頼する場合には、その場所がきれいになることでどのような変化があるのか、あるいはその場所が現状のままであると生活にどのような支障があるのかを具体的に説明することも必要かもしれません。依頼者もボランティアも互いにその作業の必要性を認識することが大切です。

解説



市民の声



ボランティアに事務所の清掃活動をお願いしていたんだけど、ある日、ボランティアリーダーが来て、「外国人ボランティアを派遣したいんだけど、受け入れられるか」って相談されてさ。僕は、若い頃から旅行が好きで世界各地を旅していたこともあって、「ぜひお願いします！」って即答したんだよ。だって、世界各地から駆けつけてきているんだよ、すごいことだよ。でも、従業員の中には外国人と接するのに慣れていない者もいてね、最初はおっかなびっくりな感じだったんだ。でも、「一言でいいから声かけろ！ハロー、サンキューだけでいいから」って言ったら、みんな少しずつ片言でも話し始めてさ。

東日本大震災では、24の国と地域、5つの専門機関が、外務省を通じて災害救助隊や医療支援を行い、その数は1,200名以上にも上ります。ピースボート災害ボランティアセンターでも、2013年3月末までに56の国と地域から3,471名のボランティアを受け入れ、通訳ができるグループリーダーを伴って活動を実施しました。災害に見舞われた場所を支援したいという気持ちは、国境をも越えてもたらされます。彼らを受け入れ、挨拶をするという小さな歩み寄りを見せることで、言語の壁があったとしても心の交流が始まり、共に災害からの復旧という難題に立ち向かうことができます。

解説



考えてみよう

今日は、あなたの会社にボランティアが清掃活動に来ています。休憩時間にあるボランティアから「生活する場所なら清掃活動することで生活再建が早まるから意味があると思うけれど、生活する場所ではない会社での清掃活動がなぜ必要なのですか？」と聞かれました。あなたなら、どのように説明しますか？



Column. ビブスは、名刺の代わり

かめ七呉服店 米倉絹枝さん



古くから続く商店街だから、日ごろから街なかを行きかう人たちの顔は、なんとなくわかるものです。でも、あの災害の後、多くの見知らぬ人たちが街なかにあふれました。鍵もかけられない



ほどに被災していたから、誰だかわからない人たちが大勢いるのは怖いと思ったこともありました。うわさでは、非常時に乗じて物取りもいるという話も聞いていました。でも、多くのボランティアが「ビブス」と呼ばれるゼッケンを着用してくれていたおかげで、一目で「ボランティアの人なんだ!」とわかって安心しました。一人ひとりと名刺交換をするということは、現実的にできなかったけれど、ビブスの胸元には名前が書いてあったから、名前もわかりました。ボランティアだとわかると声もかけやすくて、そこから話に花が咲くこともあって、私のお店で泥かきの清掃活動をしてくれたボランティアの人たちとは、いまだに交流があります。

Column. 事前のレクチャーが安心材料に

株式会社街づくりまっぽう 大森盛太郎さん



運営している「石ノ森萬画館」は、旧北上川の中州にあるのですが、館のまわりは川を遡上してきたガレキやヘドロであたり一面ひどい状況でした。石ノ森萬画館の館内には、漫画家の原画や特殊な機材が沢山あったので、立入は禁止にしました。その代わり、いくつかの支援団体には、館の周りの清掃活動をお願いしました。ガレキやヘドロの中には、割れたガラスやくぎなど危険物も沢山含まれていましたが、ボランティア団体によっては、土のう袋の取り扱い方や被災地でのケガのリスクを学んでから現地に来てくれていたので、安心して作業をお願いできました。今回、多くのボランティアを初めて受け入れましたが、どのような作業をお願いするのは、

依頼者側でも吟味する必要があると思いました。ボランティアは、「役に立ちたい!」という熱意をもってやってきてくれるので、頑張りすぎてしまう傾向がありました。彼らも依頼者と同じ一市民なのです。危険を伴う作業については、ボランティアに依頼するのではなく、専門の業者に依頼することも視野にいれなくてははいけません。せっかく思いをもって駆けつけてくれたボランティアがケガをしまうと依頼者も申し訳ない気持ちになってしまいます。それでも万が一のケガに備えて、各市区町村にある社会福祉協議会が用意している「ボランティア保険」に出発前に加入してくれているとより安心して一緒に作業ができます。



ボランティア活動後の交流

災害ボランティアは、清掃活動や支援物資の配給サポートなどを行うだけの存在ではありません。災害をきっかけにその地域を知り、そこに暮らす人たちと出会うことで、土地の魅力に気づき、活動終了後も様々な形で関わりたいと考える人も生まれます。新たな人材や文化の流入は、長く続く復旧・復興の過程を共に歩む「仲間」になる可能性を秘めています。

市民の声



工場中に散乱してヘドロまみれになった80万個の缶詰を真剣に拾い集めるボランティアの姿を見て、一緒に活動していた従業員が元気を取り戻していったんだ。同時に、自分たちが製造している缶詰への「誇り」も取り戻していったよね。熱心に作り方とかを説明したりしてさ！今では、その時にリーダーを務めてくれていたボランティアが従業員として働いてくれているんだ。

災害時、外部から訪れるボランティアと地域の住民は、「支援者」と「被災者」という立場で出会うことになります。しかし、協働する中で互いの間に信頼関係が築かれます。ボランティアとしての活動を終えた後も現地の企業に就職したり、地元に戻った後も地域の応援団として関わりを持ち続けてもらえる工夫をすることは、長くかかる復旧期・復興期を支える重要な存在になります。

解説



市民の声



災害から時間が経てば、やっぱり多くのボランティアは、それぞれの生活に戻っていくんだよ。それは、当たり前のこと。人手をかけることで解決できることも減っていくしね。そんな時こそ、地元の間人が踏ん張らないといけないって思うんだ。

石巻市が直面している課題は、中心市街地の空洞化、少子高齢化、担い手不足など震災によって、より深刻化した地域課題です。それらの課題に向かい主体的に取り組むのは、その地で生活をする人たちです。災害を経て、どのような街を再形成していくのか、そのために地域の人たち同士がどのように協働していくのか、その時こそ、そこで生きる人たちの腕が試されることになります。石巻では、石巻で生まれ育った人たちとボランティアを契機に関わるようになった人たちが力を合わせて新たな街づくりに取り組んでいます。

解説





次世代を育てる、 そんなお店を創りたい

Column.

四季彩食いまむら 今村正輝さん



2011年5月にボランティアとして石巻市に入りました。東京で料理人をしていたこともあり、当初は商店街の店舗を再開するお手伝いをするという活動をしていました。活動する中で、この地で自分のお店を持ちたいと思うようになりました。ボランティア活動を通して、この街に暮らす人たちの魅力にひきこまれていったこと、三陸の新鮮な食材が沢山手に入ることも理由となりました。

しかし、もっとも大きな理由は、この街が抱える少子高齢化、人口流出という課題に「料理」という切り口で挑んでみたいと思ったからでした。震災の影響を受けながらもお店を再開させた人の多くは、40代、50代。あと10年もしたら引退世代になってしまいます。このままでは立ち行かなくなるという危機感を持ちました。震災を契機に石巻を訪れている人も多いけれど、それも長くは続かないと思います。

そんな中で、「料理」は人を呼ぶ一つのツールになりえます。「いまむら」の料理を食べたいから

石巻に行く!」、そんなお店を作りたいと思っています。

でも、実際に今のお店を持つまでにはたくさんの課題がありました。大きかったのは、資金です。起業経験がない中で、お金を貸してくれる銀行はなかなか見つかりませんでした。そんな時、商店街の人たちが私の熱意をかってくれて銀行にお願いをしてくれました。ボランティア活動を共にした仲間もお店の改装を一手に引き受けてくれました。そういった人とのつながりを持てたからこそ、お店を開くことができました。

石巻との出会いは、災害がきっかけでしたが、今では住民票を移して生活の基盤は完全に石巻にあります。夢は、中学生・高校生がお店をやりたいたと思った時に、調理や経営ビジネスなどを教えられる「学びの場」を作ることです。「いまむら」を通して、石巻の可能性に気づき、この地でチャレンジしたいと思える若い世代を育てていきたいと思っています。

5. 地域のつながり



住民の方々への聞き取り調査を進める中で、多くの人が口にしたのは、「震災前から地域活動に積極的に参加していれば…」、「地域内で互いに顔の見える関係性が築けていけば…」という自省の言葉でした。この章では、震災を経て被災住民自身が改めて感じた「地域のつながり」の事例をまとめると共に、今後の災害に備えて今からできることを考えていきましょう。

本章のポイント

- 災害時に役立つ平常時の地域活動とは
- 災害時に地域内から犠牲者を出さないために今できることとは
- 被災後の地域の存続を支える工夫とは
- 地域内で助け合うボランティアの形とは
- 窮地を救う他地域との連携の必要性とは

■ 地域の身近な相談相手 これだけは知っておこう!

少子高齢化や核家族化による「地域のつながり」の希薄化が危惧される中、高齢者介護や障がい者、子育てにまつわる相談を周囲に相談できず孤立してしまうケースが増えています。誰もが安心して暮らせる地域づくりのための仕組みを活用し、互いに顔の見える関係を築いていきましょう。そうすることで、万が一、災害に見舞われた時にも安心して連携・協力することができます。

社会福祉協議会（社協）

民間の社会福祉を促進することを目的とした営利を目的としない民間組織として、1951年に制定された社会福祉事業法（現在の「社会福祉法」）に基づいて、全国、都道府県、各市区町村に設置されています。災害時には「災害ボランティアセンター」を立ち上げ、ボランティア活動のコーディネート等を行います。平常時は、行政機関・ボランティア・NPO/NGO・市民活動団体等とのネットワークを活かして、地域の人々が安心して生活することのできる環境づくりを行っています。社協では、福祉に関する相談窓口を随時受け付けている他、地域活動に関わるボランティアの募集などもしており、気軽に活用することができます。では、どのような仕組みになっているのでしょうか？
※地域によって「災害ボランティアセンター」の名称や立ち上げ主体となる組織は、異なります。



自主防災組織

災害による被害を予防し、軽減するための活動を行うことを目的として、自治会等の地域で生活環境を共有している住民により結成・運営される組織です。また、地域コミュニティの崩壊は地域の活力だけでなく、安全・安心を脅かす原因となることから、災害発生時にとどまらずコミュニティの維持・復活の重要な切り口として注目されています。具体的な取り組み内容を見てみましょう。

平常時	災害に備えた取り組みを実践!	災害時	災害による被害を最小限に食い止める活動やまちの復旧・復興に向けた様々な取り組みを実践!
地域の安全点検		避難誘導	
避難路、避難場所の確認・点検		初期消火	
地域住民に対する防災知識の普及・啓発		救出・救護	
防災資機材の整備・点検		情報の収集・伝達	
自力で避難や移動が困難な方などの確認		給水・給食	
防災訓練	など	地域の巡回・安全点検	など

参考資料：全国社会福祉協議会「全国社会福祉協議会とは」 <http://www.shakyo.or.jp/index.htm>
宮城県社会福祉協議会「社会福祉協議会とは」 <http://www.miyagi-sfk.net/>
石巻市社会福祉協議会「社協について」 <http://www.ishinomaki-shakyo.or.jp/>
総務省消防庁「自主防災組織の手引」 http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304-all.pdf
四日市市防災情報「育てよう自主防災」 <http://bousai2.city.yokkaichi.mie.jp/home/index.html>



災害時に役立つ平常時の地域活動

聞き取り調査では、町内会長と面識がなかったことで地域内での連携がスムーズにいかなかったという話があった一方、町内会の人たちが集まり炊き出しをしたという話も聞かれました。いずれの場合においても共通事項として挙げられたのは、「平時から顔の見える関係を築いておくことの重要性」でした。

具体的には、どのような場面に直面し、どのような教訓を得たのでしょうか？

市民の声



被災してみて、自分の暮らしている地域のことを初めてわかったの。同じ地域で暮らす人たちのことにどれだけ無関心だったかってこともわかったわ。支援の手が届くにも時間がかかるんだから、協力しなくちゃ生き抜けないのよね。でも、災害が起きてから関係を作りましょうって言ってもなかなか難しいものでね。普段から気軽に話せる関係を作っておかないといざって時に本当に困るのよね。

解説



災害に備えて最低3日間は、自分たちで生き残れるように非常食などを用意しておくことが推奨されています。この3日間という時間は、外部からの支援が入ってくるのに要する時間だと言われています。外部からの支援流入までのこの期間は、「自助」および地域内での「共助」が必要となります。町内会などの活動に参加することは、面倒だと考える人もいるかもしれませんが、実際に災害に直面してから近隣とのつながりの大切さを認識しても手遅れです。上記の声を寄せてくれた人の実体験を活かし、楽しく気軽に参加できる地域活動の工夫をしましょう。

市民の声



学校は学校で避難訓練をしているし、町内会は町内会で避難訓練をしていたんだ。でも、避難所運営の訓練はしていなかったんだよね。だから、ある日突然、避難所を運営しなくちゃいけなくなった時、どうしていいのかわからなくてさ。あの時は、昼間の時間だったから学校には先生たちがいたけれど、もし学校が休みで誰もいなくて、鍵が閉まっていたら、避難することすらできなかったかもしれない。そう思うと普段から学校と地域がちゃんとつながっていないとダメだなって思ったんだ。

解説



第2章でも触れたとおり、学校や公民館など公共の施設が災害時の避難所となります。学校では定期的に児童・生徒を対象とした避難訓練を実施していますが、避難所となった場合を想定し、教職員や地域住民を対象とした実地訓練は行われていないことがほとんどです。緊急時は、通常のルールだけでは対応しきれないことが多発します。例えば、夜中に発災したら地域の人たちはどうやって学校に避難すればよいのでしょうか？避難想定がされている地域の学校と住民が緊急時の対応を話し合っておくことも大切です。



災害時に地域内から犠牲者を出さないために

災害時、一人で避難行動や避難生活をおくることが難しい人たちがいます。例えば、耳が不自由な方は、避難を誘導する防災行政無線が聞こえないこともあります。地域の中で災害時に援護が必要な人がどこに暮らしているのかを把握し、適切な手助けをすることで、命を助けることができます。一方で、それを把握できていなかったことで、救うことのできなかつた命もありました。平常時からどのような取り組みをしておくことが求められるのでしょうか？

市民の声



一人では避難することが難しい近隣の人が、逃げ遅れて亡くなってしまうということがあったんだ。普段から自分の家の周りにどのような人が住んでいるのかを知っていれば、助けることができたかもしれないって思うと悔しくてね。

解説



町内会によっては独自に住民台帳を作成し、災害時に支援を必要とする人がどこに住んでいるのかを把握する取り組みがなされています。一方、このような取り組みを行う際には、個人情報取り扱いが課題となります。例えば、東京都町田市のある町内会の自主防災組織では、以下のような方法で住民の把握を行っています。

【災害時要援護者リストの提供】

災害発生時に直ちに要援護者に支援を実施することができるように、市が所有している情報から災害時要援護者リスト（以下、リスト）を作成。リストは、自主防災組織、自治会・町内会等の地域防災組織に対して、自治会から正式に依頼し、個人情報の外部提供の手続き（市が実施する講習を受講）を経れば、提供されます。このリストを基に、災害時には自主防災組織の決められた人員が支援に当たります。

災害時要援護者とは

災害から身を守るため、安全な場所に避難するなどの一連の防災行動をとる際に支援を必要とする人々を指します。要援護者は、災害時に一般の人々と同じような危険回避行動や避難行動を行うことができず、避難生活、生活の再建、復旧活動において、他者による援護を必要とする方々です。具体的には、以下の方々が含まれます。

- ① 心身障がい者
- ② 認知症や体力的に衰えのある高齢者
- ③ 日常的には健常者であっても理解力や判断力に乏しい乳幼児
- ④ 日本語の理解が十分でない外国人
- ⑤ 一時的な行動支障を負っている妊産婦や傷病者
- ⑥ 地理に疎い旅行者・観光客



考えてみよう

災害発生時や避難生活中に何らかのサポートを必要とする方たちの把握をするために、あなたの地域ではどのような取り組みが考えられますか？

参考資料：日本赤十字社「災害時要援護者対策ガイドライン」 http://www.jrc.or.jp/vcms_lf/saigaikyugo-3.pdf

町田市「災害時要援護者支援マニュアル」 <http://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/bouhan/bousai/bousaitaisaku/youengosyasien/saigaiji.files/20120401youengosyasienmanyuaru.pdf>



被災後の街づくりを支えるために

発災後、緊急期・復旧期を経て復興期に移行する中で、どのような地域づくりをしていくのかは、重要なポイントとなります。被災前の状況に戻すことは、物理的に不可能だけでなく、元に戻すことが必ずしもその後の街づくりに役立つとも限らない場合があります。どのような地域を作っていくのか、住民自身が主体的に取り組んでいくことが求められます。では、具体的にどのような取り組みが行われているのでしょうか？

市民の声



震災前は、大型のショッピングモールのほうが便利だと思っていただけで、地域内のお店ってあまり使わなかったのよね。でも、今は積極的に利用しているの。だって、頑張って同じ場所でお店を再開させたんだもの。地域の住民で支えていかなくちゃ。

被災した個人商店にとって、商売を再開することは相当の負担と覚悟を伴います。そうまでして再建したお店を支えていくのは、そこに住む住民です。積極的に地域の商店を利用することは、地域全体の活力を上げることにつながり、住民が互いの生活再建を助け合うことにもなります。

解説



市民の声



私の家は、1階部分が完全に水没したの。引っ越すことも考えたけれど、やっぱり住み慣れた場所を離れたくなくて、なんとか修繕して住み続けることにしたの。でも、周辺の人や、避難所を出た後、そのまま少し離れた仮設住宅で暮らしている人も多くてね。生活圏が変わったことで、元々住んでいた地域から足が遠のいていたの。これから地域として復活していかなくちゃいけないから、戻ってくるきっかけをどうにかして提供できないかなって考えて、「お祭り」を企画したの。お祭りには、その地域になじみのある人たちが多く集まってくれてね。震災後、音信不通になっていた人同士が再会して、安否確認ができた、連絡先を交換したりしている姿を見て、安心したわ。

自宅があった地域の変り果てた姿を見ることがつらくて、足が向かなくなる人や離れた地域にある仮設住宅で生活をしているために元々暮らしていた地域とは生活圏が異なり、足を延ばさなくなる人たちもいます。そのような中で、お祭りやイベントを行うことで、訪れるきっかけを提供することができます。お祭りの他にも地元の商品を買うために月一度の「復興市」を実施したり、震災によって開催を中止していた地元のイベントを再開させることによって人の集まる場が増え、地域再生の一助となります。

解説



考えてみよう

あなたが住んでいた地域では、甚大な被害を受けたため、多くの人たちが今まで住んでいた地域から少し離れた仮設住宅での生活を送っています。地域を離れてしまった人たちに戻ってくるきっかけを作りたいと考えたあなた。どのような取り組みを行いますか？



■ 地域内で助け合うボランティアの形

被災地域でありながらも被害の比較的少なかった地域の人たちがその人間関係を活かして積極的に支援活動や地域の再生に取り組むことは、長期に及ぶ「復興」の過程を乗り越えていく上で貴重な存在となります。一方で、住民同士が被災の度合によるレッテルを貼ることで、地域の住民がボランティアに参加しづらくなってしまったという事例がありました。どのような葛藤があったのでしょうか？

市民の声



私は、津波による被害を受けなかった地域に住んでいたから、「できることは何でもしよう!」と思って、ボランティア団体に自宅を使ってもらったり、炊き出しをしたりしていたの。だから、被災地にいても「被災者」という感覚がないの。むしろ、「支援者」としての感覚のほうがある。でも、支援活動をする中で、私が津波による被害がない地域の住民だとわかると心無い言葉を投げかけられることもあったな。

被災地外の支援者からすると「被災地域の市民＝被災者」という感覚がありますが、津波による被害がなく、自宅の流失などを免れた市民の中には、自身が支援者となって活動した人たちがいました。被災地域内に居住しているからこそ、外部支援団体には見えづらい地域特有の文化や人間関係に配慮することが可能でした。一方で被害状況の大小で被災地の住民同士がリンク付けをしたり、被害がないエリアの市民を妬むということがありました。自宅は甚大な被害を受けていなくとも、大切な人を亡くしている場合もあります。被災地域住民同士も互いを思いやる行動や言動が大切です。

解説



■ 窮地を救う他地域との連携の必要性

災害時に備えて地域で水や非常食、毛布などを備蓄しておくことは、必須事項と言えます。しかし、石巻市では、地域で整備していた倉庫が津波に流されてしまい実際に必要となった時に使えないという事例もありました。地域を越えて互いに助け合うためには、どのような工夫が必要なのでしょう？

市民の声



正直、自分の地域だけで、水や食料・毛布などすべてを備蓄しておくことは、難しいんだよね。だから、すべてを自分の地域で完結することを考えるんじゃなくて、他地域の人やそこでリーダー的役割を担っている人とつながりを持っておいて、困った時に互いに助け合えるような関係が必要だなって思ったよ。

その地域に暮らす人口にもよりますが、全員分の備蓄を保管・管理するのは、実はとても大変なことです。最低限の備蓄は、地域ごとに行うことが必須ですが、すべてを自前で完結しようとするだけでなく、平常時から他地域との交流を図っておいたり、災害時の協力体制を築いておくことで、窮地を乗り切ることができます。例えば、土砂崩れのリスクが高い地域とそのリスクが低い地域がつながりを築いておくことも有益でしょう。また、「リーダー」は誰かが担ってくれるものではありません。自分の住む地域は、自分で守る!という意気込みを持って、日ごろの地域活動に参加することが必要です。

解説





市民の声



今思うとね、各地域に被災者でありながらも地域のリーダー役を務めた人たちがいたのよ。その人たちと連携することができていたら、支援物資の配給にしても、ボランティア作業の依頼にしても、もっとスムーズにできたんじゃないかって思うのよね。でも、災害が起きてしまったから、「連携しましょう」なんて余裕はなかったのが正直なところ。やっぱり、日ごろから地域のリーダー役は顔を合わせる場を持っていないとダメね。

解説



平時から地域ごとに緊急時に対応できる若手の人材を育てていくことが重要です。また、その取り組みを地域の中だけで完結させてしまうのではなく、隣接する地域のリーダー同士がコミュニケーションを取れる風通しの良い関係性づくりが必要となります。また、リーダーを一人に限定してしまうのではなく、複数配置しておくことで、万が一、リーダーの身に何かあった時にも地域としての災害対応力を維持することができます。



Column. 防災教育は家庭から

石巻市栄田地域リーダー 佐藤かよ子さん



防災教育は、家庭の中でもできると思っています。3人の孫と同居していますが、ゴミ捨てをする時には、いつも一緒に連れて行くようにしています。ゴミの集積所がある道は、津波発生時の避難路になっているからです。一緒に歩きながら、「津波の警報が鳴ったら、この道をまっすぐ山に向かうのよ」と繰り返し話しかけています。

東日本大震災の津波の影響で地域の風景は大

きく変わってしまいました。建物が流失したり、解体も進んでいます。そのような状況下で大きな津波が来た場合には、以前にも増して津波が襲来する速度が速まること、高さが増すことが想定されます。いつ津波が再来してもおかしくない土地で生活しているからこそ、避難路となる道を実際に繰り返し歩くことで、生活習慣として覚えてもらえたらと思っています。



災害ボランティアからの声

改めて自分の暮らす地域を考える



災害ボランティアとして石巻で活動したことをきっかけに、自分が住んでいる地域のことを改めて考え直すようになりました。どこが避難所になっているのか、町内会や自主防災組織があるのか、何も知らないことに気づかされたのです。家族の中でも、災害に備えた話し合いをしたこともなく、このような状況で災害が起きたら、パニックになると思いました。石

巻の人たちが互いに助け合う姿を見て、自分の地域でも同じようにできるのか疑問を持ちました。まずは、挨拶をすることや自分の住む地域の特性を知ることから始めていきたいと考えています。自分がその一歩を踏み出すことで、地域の中で防災や減災に対する意識が向上していけばよいと思っています。

社会福祉協議会と市民団体の連携について



石巻市社会福祉協議会 阿部由紀さん

東日本大震災時の石巻には、日本全国・世界各地から多くのボランティアが駆けつけてくれました。彼らの動機は、「何でも良いからお手伝いをしたい」、「何となくみんなが行くからボランティアに行かないとダメな気がする」、「自分のスキルを活かした活動をしたい」、「会社組織で派遣された」など様々であったと思います。だからこそ、我々ボランティアを受け入れる側はしっかり受け入れる準備が必要なのだと思います。今回の震災ではNPOやNGOなどの災害支援団体が多く入り、各団体でボランティアのコーディネートをしてくれました。団体間での情報共有を行う会議も開かれ支援活動が円滑に行えたと思っています。被害が広範囲に及ぶ災害の場合と局地的な災害では支援の形、受け入れる形が異なると思います。広範囲に及ぶ災害の場合、地元の災害ボランティアセンターですべてのボランティアのニーズを取りまとめ、ボランティアを派遣することは難しくなります。ボランティアに頼らざるを得ない場面も多くなります。一方で局地的な災害の場合は地元で支え合う関係が重要になります。地元での完結を目指しながらボランティアには地元寄り添った支援を行ってもらう必要があるでしょう。普段からの備えの一つとして地元の町内会長や民生委員との交流をしっかり持っていることが支援を円滑に活かす一つの方法だと思います。

今後、災害ボランティアを受け入れる皆さまへ



株式会社街づくりまんぼう 木村仁さん

「石巻は閉鎖的だ」という話をよく耳にします。確かに新しい物事を取り入れたり見ず知らずの人を受け入れるということに抵抗がある人が多いのは事実だと思いますが、これは石巻に限らず、地方都市にはそんな風潮があるように思います。そういう風潮からか、私の周りでもあれだけの被災を受けてもしばらくの間ボランティアを拒んでいた人もいました。特に震災当時は窃盗や詐欺まがいの不祥事が発生しているといううわさもあり、過剰に意識していたかもしれません。しかしほとんどの人たちはボランティアの方々に感謝し快く受け入れました。すると見る見るうちに片づけが進み、いち早く生業を復活させることができました。ボランティアの皆さんは被災地のことを心から心配し、何か力になれることはないかという「想い」で来てくれています。そういった人たちと一緒に汗水流して復旧作業を行うことで信頼関係が生まれ、震災から3年経った今でもそのきずなは絶えることはありません。見ず知らずの人であるという不安はあるかもしれないけれど、ボランティアの方々の「想い」を信じて積極的に受け入れて欲しいと思います。

■ あとがき

多くの人命やそれまで築いてきた大切なものが一瞬にして奪われたあの日から、3年が経過しました。この危機に際して、多くの支援が日本全国・世界各地からもたらされました。それは、どこか遠くで起きた出来事ではなく、「自分事」として捉え、支えたいと思った多くの人たちの想いに基づくものであったと思います。

一方、それらの様々な支援を受け入れることになった「被災地」。経験したことのない大惨事に、それでも人々は力強く立ち向かい、今もなおその戦いを続けています。今、苦境を生き抜いた多くの人が口にするのは、「地域のつながりの大切さ」と「自分たちと同じ苦労を他の人にはさせたくない」という言葉です。多くの犠牲をはらったこの災害から、私たちは何を学び、日常に、災害時に、どう活かしていくことができるのでしょうか？

災害時には、「ヒト・モノ・カネ・情報」が支援として流入することが想定されます。しかし、それらを活用できるかどうかは、被災地となった地で踏ん張る人たちの手にかかっています。私たちの何気ない日常は、実に多くの人たちとのかかわりの中に成り立っています。そのかかわりを活かして支援を活用する力こそ、「地域力」なのではないのでしょうか？

この『石巻市民から学ぶ!!支援を活かす地域力』は、石巻で窮地を切り抜けた方々の声を基に作られています。経験者だからこそ語ることのできる数々の言葉から、もしもの時を生き抜くヒントを見つけて頂けることを願っています。

最後に、本冊子作成にあたり、ご協力いただいた皆様に心から感謝いたします。

2014年6月
編集長 奥村早苗

● ワークショップを開催しませんか？

町内会や自主防災組織など地域の活動を積極的に行っている方はもちろん、今後、地域活動に参加したいと考えている皆さんを対象に、本冊子『石巻市民から学ぶ!!支援を活かす地域力』をテキストとして使いながら、「支援を活用する力」を身につけるワークショップを開催します。冊子には掲載しきれなかった事例などもご紹介しながら、参加される方のご要望に合わせてオーダーメイドで実施します。まずはお気軽に下記発行元までお問い合わせください。

[写真提供]

Yoshinori Ueno

Kenji Chiga

37framesphotography Tracy Taylor & Dee Green

[協力]

一般社団法人 D.P.I

石巻市民から学ぶ!!支援を活かす地域力

発行日：2014年7月25日

デザイン：株式会社創童舎

印刷・製本：東京リスマチック(株)

編集・発行：一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター

〒169-0075 新宿区高田馬場3-13-1-2F-A

TEL：03-3363-7967 FAX：03-3362-6073

E-MAIL：kyuen@pbv.or.jp URL：http://pbv.or.jp

「地域防災力強化」につながる転載やコピーは、大歓迎です。
掲載紙、使用結果をお知らせください。

PEACE
BOAT



Supported by ▶



actalliance



定価 本体 1,000 円 + 税